

▶ ILO産業別概況

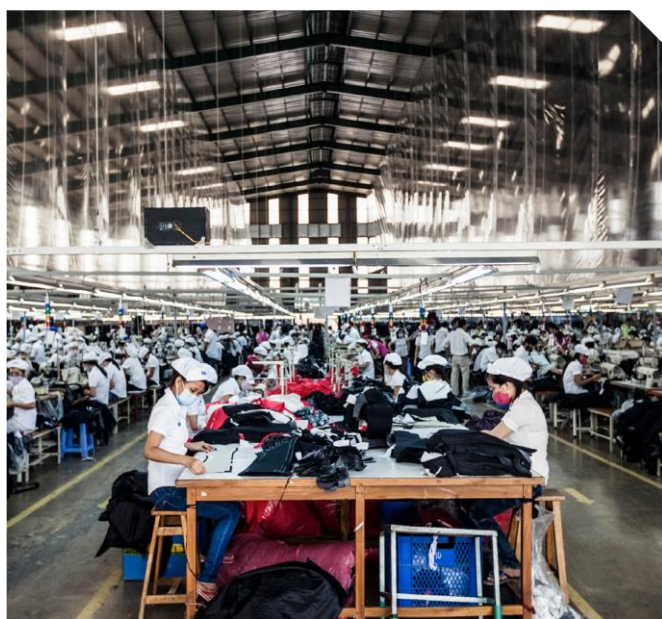
2020年4月8日

COVID-19と繊維・被服・皮革・履物セクター

労働の世界が現在直面している世界的規模の健康危機は、100年になるILOの歴史の中でもかつてなかったもので、ますます人々を苦しめ、世界経済にダメージを与え、人々の生活を混乱に陥れている。

公衆衛生上の緊急事態を緩和するための取り組みが強化される一方で、COVID-19は繊維・被服・皮革・履物セクターを含むすべての社会セクター、および経済セクターに甚大な影響を及ぼしている。検疫隔離措置や店舗の休業、病气、減給などにより消費が落ち込んでいる¹。同時に、グローバル化が高度に進んでいる繊維・被服・皮革・履物セクターは供給サイドの大混乱にも見舞われている。労働者は自宅待機が求められ、サプライチェーンが停止し、工場が休止となっている。

COVID-19の感染拡大がもたらす健康リスクに加え、産業への経済的打撃が、ビジネスや使用者と労働者の生計に影響を及ぼしている。世界中の工場や小売店が休業し、企業の存続が脅かされ、労働者の一時帰休や解雇にもつながっている。中小企業は、繊維・被服・皮革・履物セクターにおいて多くの雇用を担い、この分野の成長を牽引してきたが、COVID-19が引き起こした世界的な危機で最も深刻な影響を受ける可能性が高い。



ベトナムの衣料品工場

¹ Just-Style, "Timeline: Timeline – How coronavirus is impacting the global apparel industry".

▶ 1. COVID-19による影響

販売

COVID-19危機の影響は、短期的には繊維・被服・皮革・履物製品の売上激減となって現れている。これは、政府の指示により休業を余儀なくされる小売店が増加していることと、消費者が外出を控えているためである。EU圏では、繊維・被服・皮革・履物セクターの2020年の販売額は前年から半減する可能性がある²。

主要アパレルブランドはいくつかの国で直営店を休業し、すでに全世界での売上が大幅にダウンしている。この状況は今後数週間でさらに悪化する可能性がある。例えば、

- アディダスの2020年2月の中国での売上は1月に比べ80%落ち込み、2020年第1四半期では中国市場で11.3億米ドルの減収を予想している³。
- ラルフ・ローレンは全世界で7,000万米ドルの減収になると予想している⁴。
- ギャップは2020年第1四半期、全世界で1億米ドルの減収を見込んでいる⁵。
- インディテックスは39カ国で全体の半数以上に当たる3,785の店舗を休業した。2020年3月前半の店頭、オンラインの合計売上は前年同期比で24.1%減少した⁶。

世界的不況の懸念が高まる中、世界の株式市場はCOVID-19がもたらした危機的状況に強く反応した。この1ヶ月、アディダス、ギャップ、H&M、インディテックスを始めとして、ほとんどすべての主要アパレルブランドの株価が下落した。

店舗休業による店頭販売の落ち込みをオンラインでどの程度カバーできるかは見通せない。小売店は配送料の無料化や商品の大幅値引きにより消費者のネット購買意欲を喚起しようとしている。

外出を控える消費者にとってオンラインでの購買は現実的な選択肢ではあるが、失業の増加、収入減、高まる先行き不安といった状況では、多くの消費者にとってもはや衣服は優先順位が高い買物の対象ではないと言える。

生産

中国でCOVID-19の感染がピークを迎えたころ、衣料品・履物メーカーにとって原材料不足が懸念され、全世界、特に繊維・被服・皮革・履物製品の生産が盛んな東南アジア諸国において製造面での混乱を引き起こした。

感染拡大の中心が欧州、そして米国およびその他の地域に移るにつれ、また経済的な影響が深刻化するにつれ、多くの国で工場が操業停止に追い込まれた。メキシコでは、連邦政府が不要不急の経済活動を最低1ヶ月停止するように命じたことから、繊維産業を含む、マキラドーラ地区の工場が操業を停止した。この地区では210万人の労働者を雇用している⁷。

中国では、衣料品工場は徐々に操業を再開しつつあるが、コスト上昇や原材料不足が続いていることから、企業がすぐに生産量を増やすのは困難である。

バングラデシュ縫製品製造業・輸出業協会(BGMEA)によると、半完成品・完成品を含む衣料品に対する発注取り消しが相次いでおり、取り消しを受けた工場では操業を停止している⁸。BGMEAの推計では、これにより業界全体で30億米ドルの減収となり、217万人の労働者に影響が及んでいる⁹。

² Just Style. "Europe's textile & apparel sector facing 50% drop in sales".

³ Portland Business Journal. "Adidas reports 80 percent short-term sales drop in China due to coronavirus".

⁴ Economic Times. "Ralph Lauren: 4Q sales hit of up to \$70M from coronavirus".

⁵ Just-Style. "Gap expects coronavirus to hurt Q1 sales by \$100m", 13 March 2020.

⁶ Financial Times. "Zara owner to write off nearly €300m of inventory", 18 March 2020.

⁷ Mexico 2020 Population Census.

⁸ Anner, M. 2020. "Abandoned? The impact of Covid-19 on workers and businesses at the bottom of global garment supply chains", (Penn State Center for Global Workers' Rights).

⁹ Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association. Impact of COVID-19.

これらの影響はサプライチェーン全体に及んでいる。例えば、木綿の価格は2008年の世界不況以来の最低水準となっている¹⁰。

貿易

中国からの材料供給は改善しつつあるが、主要国での衣料品需要が落ち込んでいることから、貿易は低調である。中米ニカラグアは2020年末まで輸出の低迷が続くと予想しており、グアテマラでは出荷の遅延予測を発表した。

世界の主要市場において、衣料品の輸入額が大きい国々が最悪の危機的状況から脱するまでは、COVID-19の中期的影響は見通せない。しかし、長期的には、COVID-19の世界的大流行は繊維・被服・皮革・履物セクターのサプライチェーンと貿易に構造的な変化をもたらす可能性があり、生産を自国内または近隣諸国に戻す動きが加速するだろう。

雇用と労働条件

生産と販売の落ち込みは、労働者の雇用と労働条件に、以下のような甚大な波及的影響をもたらしている。

- カンボジア内の推定200の工場で操業が一時停止もしくは減産となっており、少なくとも5,000人の労働者が失業した。
- ミャンマーでは、中国から原材料が届かないため、少なくとも20の工場が操業を停止し、1万人の労働者が失職した¹¹。また、受注も落ち込んでいる¹²。
- ベトナムでは、44万から88万人の労働者が時短勤務を強いられるか、職を失う可能性がある。最悪のケースでは、この数は130万人にのぼると見られる¹³。
- バングラデシュでは、受注キャンセルや生産量の激減により、217万人の労働者が影響を受けており、そのうち失職する可能性のある者も少なくない。このような状況で、従業員に給与を30日以上払い続けられる企業は2割にも満たず、100万人以上の労働者が人員削減の対象となるか、または一時解雇させられている(ボックス1)。

ボックス1: 注文がなくなれば、労働者にしわ寄せが行く

注文がキャンセルされると、労働者は賃金や残業手当を受け取れなくなるリスクが高まる。バングラデシュの使用者を対象とした調査によると、

- 一時解雇させられた労働者の72.4%は賃金を受け取る前に帰休となっている。
- 解雇された労働者の80.4%は退職手当を受け取っていない。

出所: Anner, M. (Abandoned? The impact of Covid-19 on workers and businesses at the bottom of global garment supply chains) (ペンシルベニア州立大学 Center for Global Workers' Rights, 2020)

給与の未払いと工場の操業停止は、社会的保護システムが十分整備されていない国の労働者にとってとりわけ厳しいものとなっている。

¹⁰ Friedman, A. 2020. "Cotton prices will below 50 cents a pound as demand", in Sourcing Journal (25 March 2020).

¹¹ iust-Style. "Workers in Cambodia and Myanmar feel coronavirus fall-out", 13 March 2020.

¹² Myanmar Times. "More woes for Myanmar garment industry as EU cancels orders".

¹³ Clean Clothes Campaign. How the Coronavirus influences garment workers in supply chains.

▶ 2. 政労使とパートナーの対応

COVID-19の感染拡大がもたらした深刻な危機的状況により、各国政府および繊維・被服・皮革・履物セクターの使用者と労働者は緊急事態への対応を迫られている。具体的には、景気や労働需要の刺激、企業、雇用、および所得に対する支援、職場における労働者の保護などで、さらに団体交渉や社会対話を活用し解決策を模索している。

政府

- ▶ 各国政府は、COVID-19の世界的大流行が自国の経済に与える影響を抑えるために経済対策を実施している。国際通貨基金(IMF)は、現在までに世界192カ国で実施されている経済対策を取りまとめた¹⁴。
- ▶ G20参加国が2020年3月26日に発表した首脳声明では、以下の対応で協調する意思を表明した。人命保護、人々の雇用と収入の保護、市場の信頼回復、金融の安定維持、成長復活とより強い回復、貿易やグローバルサプライチェーンに対する混乱の最小化、援助を必要とする国々への支援、公衆衛生上および財政上の施策の協調である。
- ▶ ILOは、社会的保護を全ての者に提供することを各国政府に求め、パンデミックが存在する間も、経済、労働市場、および産業がより強く強靱になり、持続可能となるよう、雇用維持、短時間労働、有給休暇、およびその他の補助金を推進する施策に関する提言を行った。
- ▶ これらのマクロ経済政策および施策が繊維・被服・皮革・履物セクターにプラスとなるかどうかは今のところはっきりしない。特に、サプライチェーンの中小企業が公的金融支援を利用できるのか、利用できるのならどうすればよいのか、また衣料品の主要生産国が支援策から恩恵を得られるかどうかは定かでない。

- ▶ 衣料品の生産国の中には、衣料品セクターに直接的な支援を行っているところもある。ミャンマー政府は第一弾として衣料品と旅行・観光セクター向けに7,000万米ドルの緊急経済対策を発表し、バングラデシュ政府も同様の対策を打ち出した。しかし、これらの国では衣料品が輸出のかかなりの部分を占めるため、衣料品の輸出額に比べて遥かに少ない額の経済対策では、これら産業の使用者が被っている損失や雇用減を和らげる効果はあまり期待できないというのが専門家の見方である¹⁵。

- ▶ スリランカでは、政府の指示により、一部地域の工場が操業を一時的に停止しているが、労働者には有給休暇が与えられている。操業を続けている工場は政府の厳格な指示に基づき、十分な安全衛生対策を講じなければならない。
- ▶ 同様に、カンボジア政府は、休職中の労働者は給与の4割相当額を使用者から、2割相当額を政府から受け取ることができるようにした。さらに、COVID-19による原料入手難の影響を受けている繊維・衣料品工場について、国家社会保険基金(NSSF)への拠出金の支払いを一時的に免除している

¹⁶。

使用者

- ▶ 国際使用者連盟(IOE)と国際労働組合総連合(ITUC)はCOVID-19に関する共同声明を発し、多国間システムに関わるすべての関係者に対し相互協力と連携を強化することを求め、また職場その他における感染拡大防止のための社会対話の必要性を強調した。事業の継続、所得の保証、労働者と中小企業を守るための団結を実現すべく迅速な行動を求めた。また声明では、雇用を維持し、所得を確保するためには社会的保護施策を強化する必要がある、そのためには政策の調整と一貫性が必要であることを再確認した¹⁷。

¹⁴ International Monetary Fund. 2020. Policy responses to COVID-19. ¹⁵ just-

Style. "Myanmar Covid-19 fund unlikely to cushion garment jobs" ¹⁶ Better

Work

- ▶ 米国の衣料品および履物製造業の業界団体は、サプライチェーンで影響を受けている400万人の労働者への賃金支払いを確保するため、関税の一時的な支払猶予と資本・与信へのアクセス拡大を求めている¹⁸。
- ▶ 多くの企業が繊維・衣料品生産ラインをマスクやその他の個人用保護具(PPE)の生産ラインに切り替えている¹⁹。
- ▶ 一部の主要ブランドのバイヤーは、発注済みの衣料品が下請け工場ですでに生産に入っているか生産が完了している場合、その代金を支払うことを約束している。例えば、バングラデシュでは、H&M、インディテックス、キアピ、PVH(ただし支払いは繰延)、ターゲット、VFがいずれも代金支払いを確約している。その他の主要ブランドはまだ支払いの確約を行っていないところも多い²⁰。
- ▶ このセクターの一部の企業は、インダストリアルおよびユニ・グローバル・ユニオンとグローバル枠組み協定を取り交わしている。この協定により、困難な状況における協力のためのベースが提供され、持続可能かつ包摂的な回復への道を拓くものと期待される。
- ▶ インダストリアル・グローバル・ユニオンは、他の国際産別労働組合組織とともに、労働者の健康や権利、福祉に対する脅威を特定し、防止し、軽減するためのプロセス、ならびに全国的、セクターごと、および職場ごとの対応策を策定し実施するためのプロセスに労働者代表が加わるよう求めている²²。インダストリアルは、就業を継続する労働者を保護する(労働安全衛生、PPEの提供、サプライヤーのアクセス、安全担当代表者、労働安全衛生委員会など)ことの重要性、ならびに職場が休業となっている労働者に賃金保証や社会的保護へのアクセスを確保することによる支援の重要性を強調している。インダストリアルはいくつかのアパレルブランドに対し、感染拡大危機が衣料品製造業者や労働者に及ぼす影響を和らげるための支援を呼びかけている²³。
- ▶ インダストリアル・グローバル・ユニオンの加盟組織である南アフリカ衣料繊維労働者組合(SACTWU)は、繊維・被服・皮革・履物セクターの工場、および同組合が組織化しているその他の職場において、COVID-19の感染拡大に関して労働者を教育するキャンペーンを行っている。南アフリカが3月末から3週間のロックダウンに入った際、SACTWUは衣料品製造業の全国労使交渉評議会と、80,000人の労働者に6週間分の賃金を全額補償することで合意した。

労働者

- ▶ 前述の通り、ITUCはCOVID-19に関し、IOEと共同声明を発出した²¹。
- ▶ ミャンマー労働組合連合会は、数回にわたる政労使協議の結果、労働者に賃金や疾病休暇の権利を提供することなどの便益を与えるとともに、使用者に対しては租税免除や低利貸付などの便益を与えることになったと報告した。

¹⁷ https://www.ituc-csi.org/IMG/pdf/20200323_joint_ioe-ituc_statement_on_covid-19.pdf

¹⁸ Just-Style. "US apparel & footwear firms urge support for virus impact", 23 March 2020.

¹⁹ CNN. "Fashion industry answers the call for masks and personal protective equipment to fight Covid-19."

²⁰ M. Anner: Abandoned? The Impact of Covid-19 on Workers and Businesses at the Bottom of Global Garment Supply Chains, (Penn Stats Center for Global Workers' Rights, 2020).

²¹ https://www.ituc-csi.org/IMG/pdf/20200323_joint_ioe-ituc_statement_on_covid-19.pdf

²² IndustriALL Global Union. "COVID-19: Urgent Economic Stimulus and Workplace Measures Required".

²³ IndustriALL Global Union. "South African textile union wins full pay guarantee during coronavirus lockdown"

▶ 3. ILOのツールと対応

ILOはCOVID-19の世界的大流行の影響に対処するために次の4つの柱からなるアプローチを提案した：職場における労働者の保護、企業、雇用、所得への支援、経済と労働需要の刺激。さらに社会対話を通して政労使間の信頼関係を築き、三者すべてが政策対応と職場レベルの施策に引き続き取り組むことを目的としている。

その際、国際労働基準に基づいて危機的状況に対応することが特に重要である。基準は、政府、企業、労働組合が採用すべき施策に関する指針を示しており、具体的には労働安全衛生、汚名と差別の撲滅、労働時間、操業を一時停止した工場で働く労働者の賃金保護、雇用終了、失業給付、バイヤーや製造業者の責任あるビジネス行為に関する指針となっている。

「2017年の平和および強靱性のための雇用および適切な仕事勧告」(第205号)は、危機的状況への対応における社会対話の重要性、および危機への対応において労使団体が果たす役割の重要性を強調している²⁴。実際、社会対話と三者連携を通して形成される信頼関係が、COVID-19の世界的大流行とその影響に対処する施策を効果的に実施するために不可欠である。

ILOは以下のようなツールと対応策を公表している。

- 職場での安全と健康のヒント²⁵
(Occupational Safety and Health Tips for Workplaces)
- 世界的なCOVID-19危機における社会的保護に関する対応²⁶ (Social Protection Responses to the COVID-19 crisis around the world)
- COVID-19: 労働者組織の役割²⁷ (COVID-19: what role for workers' organizations)
- COVID-19 使用者とビジネス組織 (COVID-19 Employers and business membership organizations)
- COVID-19に対する6段階の事業継続計画²⁸ (The six-step COVID-19 business continuity plan)

- 企業調査ツール: COVID-19の影響を受けた企業のニーズの分析²⁹ (Enterprise survey tool: Assessing the needs of enterprises resulting from COVID-19)
- COVID-19における職場管理に関する使用者向けガイド³⁰ (An employer's guide on managing your workplace during COVID-19)

ILOと国際金融公社が推進するベター・ワーク・プログラムは、参加9カ国の状況を注視している³¹。同プログラムは、以下に述べるように、緊急事態への対応と労働者保護のための支援を労働者、工場、アパレルブランドに提供することに活動の重点を迅速に移した。

- 危機対応チームが設置され、工場での安全衛生上の重大な課題への対応、各国のパートナーへの情報提供とトレーニングの調整、工場およびアパレルブランドへの政策助言の提供、ならびに各国政府やグローバルブランドのバイヤーと協同でサプライヤーや労働者を保護するための施策策定などに関して支援を行っている。
- 世界保健機構(WHO)と連携し、カンボジアの労働・職業訓練省の労働安全衛生局およびその監督官、ならびに同国の州の労働局への情報提供の場を設けた。
- バングラデシュで、同国のBGMEA、関心のあるバイヤー、および国連の関連組織と協同でタスクフォースを立ち上げ、レベル1のPPE生産を支援し、緊急のニーズを満たすとともに、さらに高レベルのPPE生産を可能とする生産能力増強への投資準備を行った。
- エチオピア国内の全工場で、労働者やビジネスに対するCOVID-19の影響を調べるための調査を実施している。
- インドネシアでは、ベター・ワークが政府と協同で、失業保険の仕組み、発病または感染した労働者への賃金支払い、もしくは政府が閉鎖した場合の賃金支払いに関する指針を策定中である。

²⁴ [The Employment and Decent Work for Peace and Resilience Recommendation, 2017 \(No. 205\)](#). See paras. 7(k), 24 and 25.

²⁵ See https://www.ilo.org/global/about-the-ilo/multimedia/video/institutional-videos/WCMS_740609/lang-en/index.htm

²⁶ <https://www.social-protection.org/gimi/ShowWiki.action?id=3417>

²⁷ https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_dialogue/---actrav/documents/publication/wcms_739546.pdf

²⁸ https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_dialogue/---act_emp/documents/publication/wcms_740375.pdf

²⁹ https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_dialogue/---act_emp/documents/publication/wcms_740215.pdf

³⁰ https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_dialogue/---act_emp/documents/publication/wcms_740212.pdf

³¹ <https://betterwork.org/1-better-work-response-to-covid19/-1585282545725-2f310604-e8bf>

最後に、ILOは繊維・被服・皮革・履物セクターが、より強靱で持続可能な産業として立ち直るにはどうすれば良いかを見極めている。これには、投資の分析と、より清潔な環境での生産、環境持続可能性、ディーセント・ワークを推進するために必要な持続可能な産業戦略の策定が含まれる。

問い合わせ先

International Labour Organization
4, Route des Morillons
CH-1211 Geneva 22 – Switzerland

Sectoral Policies Department
E: covidresponsesector@ilo.org